

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	約10年間（2007年4月24日～2017年4月17日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券	
	ダイワ中国株マザーファンド	中国（香港を含みます。）の株式およびDR（預託証券）	
	ダイワ・インド株マザーファンド	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびDR	
	ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド	東南アジア・エマージング諸国（マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンおよびベトナム）の株式およびDR	
ベビーファンドの運用方法	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、中国（香港を含みます。）、インドおよび東南アジア・エマージング諸国（マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンおよびベトナム）の株式*に投資し、信託財産の成長をめざします。		
	②マザーファンドの受益証券については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。		
	ダイワ中国株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の30%		
	ダイワ・インド株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の30%		
組入制限	ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の40%		
	③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。		
	④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。		
	（注）株式*…DRを含みます。また、株価に連動する有価証券を活用する場合があります。		
組入制限	ダイワ中国株マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
	ダイワ・インド株マザーファンドの株式組入上限比率		
	ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・アジア新興国株ファンド

運用報告書(全体版)
第8期
(決算日 2015年4月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・アジア新興国株ファンド」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

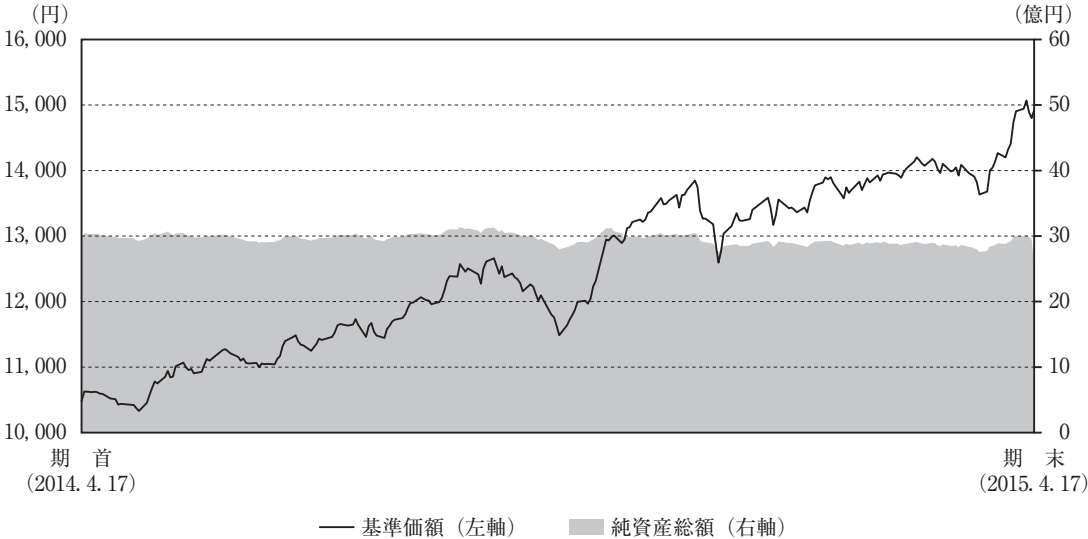
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I E M指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
4 期末(2011年 4 月18日)	9, 551	0	4. 2	9, 346	6. 0	93. 2	1. 7	—	6, 033
5 期末(2012年 4 月17日)	8, 240	0	△ 13. 7	8, 040	△ 14. 0	95. 0	1. 1	—	4, 500
6 期末(2013年 4 月17日)	10, 473	300	30. 7	9, 960	23. 9	94. 0	1. 5	—	4, 021
7 期末(2014年 4 月17日)	10, 481	100	1. 0	10, 621	6. 6	92. 1	1. 2	—	2, 986
8 期末(2015年 4 月17日)	12, 923	2, 000	42. 4	13, 354	25. 7	95. 4	0. 7	—	2, 583

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) M S C I E M指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 3) 海外の株価指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I E M指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
	円	%		%	%	%	%
(期首)2014年 4 月17日	10,481	—	10,621	—	92.1	1.2	—
4 月末	10,510	0.3	10,654	0.3	91.1	1.2	—
5 月末	10,905	4.0	10,993	3.5	92.2	1.3	—
6 月末	11,042	5.4	11,088	4.4	93.5	1.4	—
7 月末	11,733	11.9	11,669	9.9	94.4	1.0	—
8 月末	11,960	14.1	11,886	11.9	94.8	1.0	—
9 月末	12,370	18.0	11,671	9.9	95.1	1.0	—
10月末	12,314	17.5	11,651	9.7	94.9	1.0	—
11月末	13,542	29.2	12,671	19.3	92.9	1.1	—
12月末	13,400	27.9	12,264	15.5	94.4	0.9	0.5
2015年 1 月末	13,809	31.8	12,218	15.0	94.3	0.8	—
2 月末	14,030	33.9	12,601	18.6	94.5	0.8	—
3 月末	14,004	33.6	12,400	16.8	92.7	0.7	—
(期末)2015年 4 月17日	14,923	42.4	13,354	25.7	95.4	0.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,481円 期末：12,923円（分配金2,000円） 騰落率：42.4%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

主に中国やインドの株式市況が上昇したことやアジア通貨が円に対して上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は大幅に値上がりしました。

◆投資環境について

○アジア新興国株式市況

アジア新興国株式市況は、中国やインドを中心に大幅に上昇しました。

アジア新興国株式市況は、インドでの総選挙における政権交代および経済・財政構造改革の推進への期待感、インフラ（社会基盤）投資や企業による設備投資の回復観測、中国政府による景気刺激策への期待や中国の金融市場開放計画および不動産規制の緩和、国有企業改革などの政策発表、タイ軍事政権による景気対策への期待やインドネシアにおけるジョコ・ウィドド新政権発足後のインフラ投資拡大期待などを背景に、期首から2014年9月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国の早期利上げが意識され新興国からの資金流出に対する懸念が強まったことや、2015年の中国経済の成長率鈍化などが懸念材料となり下落する局面もありましたが、中国が政策金利を引下げたこと、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和観測が高まったことなどから再び上昇に転じました。12月に入ると、急激な原油安の進行による投資家心理の悪化や米国における利上げ観測の高まりから下落に転じましたが、2015年1月にRBI（インド準備銀行）が緊急利下げを実施したことや中国での追加金融緩和期待などを背景に、期末にかけて再び上昇基調となりました。

○為替相場

アジア通貨は円に対して上昇しました。

対円で見た為替相場は、香港ドルは米ドルベッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。2014年10月の黒田日銀総裁による積極的な金融緩和実施や日本の2014年7－9月期GDP（国内総生産）成長率が市場予想を大幅に下回ったことなどを背景に、12月にかけて米ドル高円安が進行しました。

その他のアジア通貨は、米国の早期利上げが意識され新興国からの資金流出に対する懸念が強まった2014年10月前半や、急激な原油安の進行による投資家心理が悪化した12月前半は円に対して下落しましたが、米ドル高円安の動きとともに上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

当面90～100%とする運用を継続する方針です。

・ポートフォリオ

「ダイワ中国株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、純資産総額に対する比率がそれぞれ30%、30%、40%程度となるように投資していきます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、「ダイワ中国株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド」の受益証券を通じて、アジア新興国の株式に投資を行なっております。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、純資産総額に対する比率がそれぞれ30%、30%、40%程度とする基本方針に従い、おおむね前述のような投資比率としました。

○ダイワ中国株マザーファンド

中国経済の成長から恩恵を享受する銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業を組入れました。セクターでは、景気刺激策からの恩恵が期待された金融セクターを、財務体質が健全な大手銀行や不動産銘柄を中心に高位組入れとしました。また、好業績が期待された情報技術セクターや、一帯一路構想（地上と海上の2つのシルクロード構想）からの恩恵が期待された資本財セクターの組入比率も高位としました。個別銘柄では、国策である産業高度化を促進する技術力を持ち合わせた銘柄、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄を組入れました。

○ダイワ・インド株マザーファンド

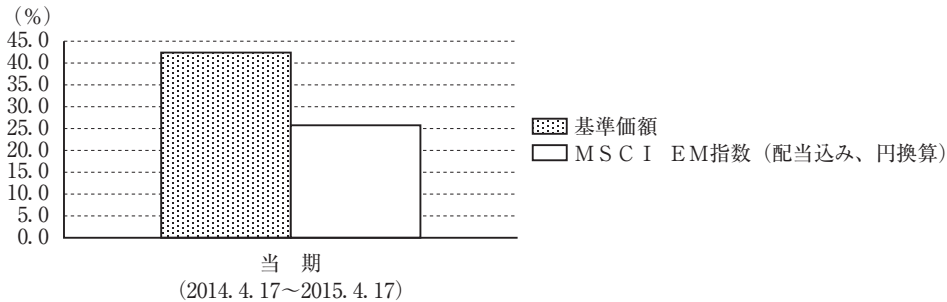
高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、海外での売上高増加が見込まれたITサービス企業を中心とした情報技術セクターや、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた金融セクターの組入比率を高位としました。個別銘柄では、海外での受注拡大や対米ドルでのインド・ルピーの下落による業績拡大が見込まれたINFOSYS LTD（情報技術）や、住宅ローンの需要拡大や調達金利の低下による業績改善が見込まれたHOUSING DEVELOPMENT FINANCE（金融）の組入比率を高位としました。

○ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド

財務内容や株価水準などを勘案し、東南アジア企業の中から中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に分散投資を行ないました。国別では、新政権によるインフラ投資拡大が予想されたインドネシア、軍事政権による景気対策が株価の下支えとなると考えられたタイなどの組入比率を高位としました。セクター別では、インフラ投資の拡大による恩恵を受けると考えられた資本財・サービス、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた一般消費財・サービスなどの組入比率を高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金(税込み)は2,000円といたしました。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期
	2014年4月18日 ～2015年4月17日
当 期 分 配 金 (税 込 み) (円)	2,000
対 基 準 価 額 比 率 (%)	13.40
当 期 の 収 益 (円)	2,000
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (円)	3,521

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	230.06円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	4,051.46
(c) 収 益 調 整 金	274.38
(d) 分 配 準 備 積 立 金	965.80
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	5,521.70
(f) 分 配 金	2,000.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,521.70

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ中国株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、純資産総額に対する比率をそれぞれ30%、30%、40%程度となるように投資していきます。株式組入比率は、当面90～100%とする運用を継続する方針です。

○ダイワ中国株マザーファンド

中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、引き続き産業高度化への取り組みから業績拡大が期待される情報技術セクターや、追加金融緩和から恩恵を受ける金融セクターに注目しているほか、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄なども選別していく方針です。

○ダイワ・インド株マザーファンド

主に企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、インフレ率の低下を背景とした利下げ見通しから業績拡大が予想される銀行を中心とした金融セクターや、自動車の需要回復によって関連企業の業績拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターなどに注目しています。

○ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド

マクロ経済指標の改善期待、過熱感のない株価バリュエーション、タイやインドネシア新政権による経済課題への取り組み強化期待などが今後の株式市場の支援材料となり、当面は堅調な株価の推移を想定しています。また、インフレ率や為替相場への影響が大きい経常収支の動向、中国や米国の経済指標および金融政策、海外投資家の売買動向などに注視して投資を行なう方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 4. 18～2015. 4. 17)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	254円 (122) (122) (11)	2. 030% (0. 972) (0. 972) (0. 086)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は12,508円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (先物) (投資信託受益証券)	128 (126) (0) (0) (1)	1. 020 (1. 011) (0. 000) (0. 003) (0. 006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (投資信託受益証券)	44 (44) (0) (0)	0. 352 (0. 352) (0. 000) (0. 000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	127 (58) (1) (68)	1. 011 (0. 467) (0. 005) (0. 540)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 キャピタルゲイン税および信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	552	4. 413	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年4月18日から2015年4月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド株マザーファンド	—	—	366, 047	576, 000
ダイワ中国株マザーファンド	—	—	275, 133	377, 000
ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド	—	—	276, 127	516, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年4月18日から2015年4月17日まで)

項 目	当 期		
	ダイワ・インド株マザーファンド	ダイワ中国株マザーファンド	ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5, 280, 494千円	5, 341, 203千円	4, 427, 616千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2, 211, 369千円	1, 146, 373千円	1, 149, 872千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2. 38	4. 65	3. 85

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・インド株マザーファンド	771, 733	405, 685	742, 202
ダイワ中国株マザーファンド	770, 933	495, 800	811, 278
ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド	771, 361	495, 234	996, 757

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド株マザーファンド	742,202	24.6
ダイワ中国株マザーファンド	811,278	26.9
ダイワ東南アジア・エマーヅング国株マザーファンド	996,757	33.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	469,836	15.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,020,074	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.05円、1香港ドル＝15.36円、1フィリピン・ペソ＝2.68円、1インド・ルピー＝1.93円、100インドネシア・ルピア＝0.93円、1マレーシア・リンギット＝32.78円、1タイ・バーツ＝3.67円、100ベトナム・ドン＝0.55円です。
- (注3) ダイワ・インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,431,602千円)の投資信託財産総額(3,642,364千円)に対する比率は、94.2%です。
- ダイワ中国株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,416,328千円)の投資信託財産総額(1,431,433千円)に対する比率は、98.9%です。
- ダイワ東南アジア・エマーヅング国株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,114,580千円)の投資信託財産総額(1,162,461千円)に対する比率は、95.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 4月17日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,020,074,439円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	34,836,402
ダイワ・インド株マザーファンド(評価額)	742,202,333
ダイワ中国株マザーファンド(評価額)	811,278,148
ダイワ東南アジア・エマーヅング国株マザーファンド(評価額)	996,757,556
未 収 入 金	435,000,000
(B)負 債	436,549,994
未 払 収 益 分 配 金	399,826,194
未 払 解 約 金	7,180,622
未 払 信 託 報 酬	29,464,907
そ の 他 未 払 費 用	78,271
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	2,583,524,445
元 本	1,999,130,972
次 期 繰 越 損 益 金	584,393,473
(D)受 益 権 総 口 数	1,999,130,972口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	12,923円

*期首における元本額は2,848,928,542円、当期中における追加設定元本額は174,436,304円、同解約元本額は1,024,233,874円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,923円です。

■損益の状況

当期 自2014年 4月18日 至2015年 4月17日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	25,061円
受 取 利 息	24,374
そ の 他 収 益 金	687
(B)有価証券売買損益	916,091,427
売 買 益	1,093,552,106
売 買 損	△ 177,460,679
(C)信 託 報 酬 等	△ 60,184,104
(D)当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	855,932,384
(E)前 期 繰 越 損 益 金	193,076,386
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 64,789,103
(配 当 等 相 当 額)	(54,852,811)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 119,641,914)
(G)合 計 (D＋E＋F)	984,219,667
(H)収 益 分 配 金	△ 399,826,194
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	584,393,473
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 64,789,103
(配 当 等 相 当 額)	(54,852,811)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 119,641,914)
分 配 準 備 積 立 金	649,182,576

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	45,992,276円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	809,940,108
(c)収 益 調 整 金	54,852,811
(d)分 配 準 備 積 立 金	193,076,386
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a＋b＋c＋d)	1,103,861,581
(f)分 配 金	399,826,194
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e－f)	704,035,387
(h)受 益 権 総 口 数	1,999,130,972口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	2,000円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、4月17日現在の基準価額（1万口当り12,923円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・アジア新興国株ファンド）が投資対象としている「ダイワ・インド株マザーファンド」の決算日（2014年12月8日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年4月17日）現在におけるダイワ・インド株マザーファンドの組入資産の内容等を9～10ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・インド株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2014年4月18日から2015年4月17日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	40	266,595	6,664	CAIRN INDIA LTD (インド)	400	190,546	476
CAIRN INDIA LTD (インド)	400	213,939	534	BANK OF BARODA (インド)	78,872	121,088	1,535
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)	230	151,318	657	ICICI BANK LTD (インド)	85	109,862	1,292
ASIAN PAINTS LTD (インド)	77	116,871	1,517	LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	40	103,127	2,578
SUN PHARMACEUTICAL INDUS (インド)	64	106,527	1,664	HDFC BANK LIMITED (インド)	64,587	100,033	1,548
CESC LTD (インド)	80	94,465	1,180	TECH MAHINDRA LTD (インド)	18	83,651	4,647
TATA CONSULTANCY SVCS LTD (インド)	19.5	87,234	4,473	AMTEK AUTO LTD (インド)	209,914	80,315	382
AMTEK AUTO LTD (インド)	209,914	87,066	414	POWER GRID CORP OF INDIA LTD (インド)	320	78,287	244
RELIANCE CAPITAL LTD (インド)	95	85,925	904	ACC LTD (インド)	34	76,989	2,264
TATA STEEL LTD (インド)	95	78,873	830	TATA STEEL LTD (インド)	95	70,832	745

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年4月17日現在におけるダイワ・インド株マザーファンド（1,899,416千口）の内容です。

(1)外 国 株 式

銘 柄	2015年 4 月17日現在			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(インド)	百株	千インド・ルピー	千円	
AXIS BANK LTD	500	27,540	53,152	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	400	147,116	283,933	一般消費財・サービス
OBEROI REALTY LTD	805.06	24,107	46,527	金融
BANK OF BARODA	756.4	13,399	25,861	金融
ASIAN PAINTS LTD	440	36,179	69,825	素材
HINDUSTAN UNILEVER LTD	300	27,993	54,026	生活必需品
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	450	28,509	55,023	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	1,100	32,164	62,076	金融
CESC LTD	800	47,044	90,794	公益事業
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	250	20,022	38,643	エネルギー
EXIDE INDUSTRIES LTD	1,000	18,860	36,399	一般消費財・サービス
MARICO LTD	300.18	12,579	24,277	生活必需品
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	350	11,462	22,122	資本財・サービス
ULTRATECH CEMENT LTD	80	23,160	44,699	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	200	28,368	54,750	金融

銘 柄		2015年 4 月17日現在			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	千インド・ルピー	千円	
ALLAHABAD BANK		1,200	12,480	24,086	金融
ALSTOM T&D INDIA LTD		267.3	15,099	29,142	資本財・サービス
AUROBINDO PHARMA LTD		195	27,648	53,360	ヘルスケア
BHARAT FORGE LTD		180	23,409	45,179	一般消費財・サービス
DIV'S LABORATORIES LTD		79.63	15,102	29,148	ヘルスケア
MAX INDIA LTD		450	21,588	41,666	金融
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD		2,135	107,924	208,293	一般消費財・サービス
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE		180	18,910	36,497	金融
TECH MAHINDRA LTD		280	18,369	35,452	情報技術
YES BANK LTD		430	36,584	70,607	金融
DEWAN HOUSING FINANCE CORP		340	15,895	30,677	金融
EMAMI LTD		166	17,441	33,662	生活必需品
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD		170	22,259	42,961	ヘルスケア
ADANI ENTERPRISES LTD		200	12,815	24,732	資本財・サービス
SADBHAV ENGINEERING LTD		585.56	20,330	39,238	資本財・サービス
TOURISM FINANCE CORP INDIA		1,993.79	14,993	28,937	金融
BAJAJ CORP LTD		350	16,966	32,744	生活必需品
BHARTI INFRATEL LTD		350	13,326	25,719	電気通信サービス
ARVIND LTD		500	14,037	27,092	一般消費財・サービス
EROS INTERNATIONAL MEDIA LTD		1,236.97	56,251	108,564	一般消費財・サービス
MINDTREE LTD		180	25,047	48,340	情報技術
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD		1,949.59	46,936	90,587	資本財・サービス
PI INDUSTRIES LTD		484.02	33,307	64,284	素材
VA TECH WABAG LTD		274.26	21,913	42,292	公益事業
KNR CONSTRUCTIONS LTD		450	20,220	39,026	資本財・サービス
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		245	63,278	122,127	情報技術
INFOSYS LTD		570	125,095	241,433	情報技術
TATA MOTORS LTD		500	27,062	52,230	一般消費財・サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		880	114,998	221,946	金融
RELIANCE CAPITAL LTD		950	42,431	81,893	金融
RELIANCE INDUSTRIES LTD		550	51,059	98,544	エネルギー
OIL & NATURAL GAS CORP LTD		350	11,467	22,132	エネルギー
ITC LTD		1,000	35,010	67,569	生活必需品
BHARTI AIRTEL LTD		350	14,630	28,235	電気通信サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDUS		580	63,101	121,785	ヘルスケア
HCL TECHNOLOGIES LTD		360	34,353	66,301	情報技術
フ ァ ン ド 合 計	株 数、 金 額	28,693.76	1,729,851	3,338,613	
	銘柄数 <比率>	51 銘柄		<96.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2015年4月17日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別残高（評価額）

銘 柄 別		2015年4月17日現在	
		買 建 額	売 建 額
外国	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	百万円	百万円
		82	—

(注1) 外貨建の評価額は、2015年4月17日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ中国株マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2015年4月17日)

(計算期間 2014年4月18日～2015年4月17日)

ダイワ中国株マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	中国（香港を含みます。）の株式およびDR（預託証券）
運用方法	①主として中国（香港を含みます。）の株式*に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。運用については、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドの助言を受けます。 ③株式*の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 (注) 株式*…DRを含みます。また、株価に連動する有価証券を活用する場合があります。
株式組入制限	無制限

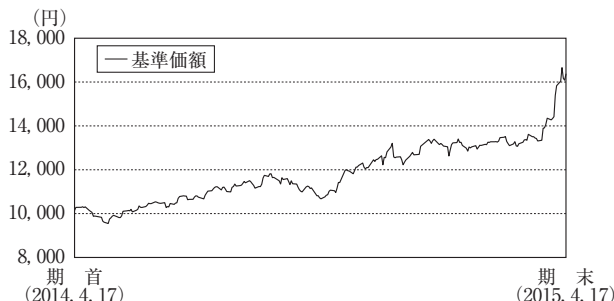
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率
	円	騰落率 (参考指数)	騰落率				
(期首)2014年4月17日	10,140	—	11,536	—	96.4	—	—
4月末	10,056	△ 0.8	11,406	△ 1.1	95.7	—	—
5月末	10,075	△ 0.6	11,689	1.3	97.6	—	—
6月末	10,419	2.8	12,022	4.2	96.7	—	—
7月末	11,222	10.7	13,230	14.7	97.0	—	—
8月末	11,159	10.0	13,331	15.6	96.8	—	—
9月末	11,205	10.5	13,387	16.0	97.5	—	—
10月末	11,416	12.6	13,585	17.8	97.4	—	—
11月末	12,476	23.0	15,069	30.6	97.4	—	—
12月末	13,068	28.9	15,607	35.3	96.3	—	1.5
2015年1月末	13,110	29.3	15,735	36.4	97.0	—	—
2月末	13,463	32.8	16,364	41.9	96.3	—	—
3月末	13,894	37.0	16,718	44.9	95.7	—	—
(期末)2015年4月17日	16,363	61.4	19,421	68.4	98.6	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIチャイナ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIチャイナ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIチャイナ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の株価指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,140円 期末：16,363円 騰落率：61.4%

【基準価額の主な変動要因】

中国で高い利益成長が期待できる銘柄に投資した結果、株式市況が上昇したことに加えて、為替相場において円安米ドル高(円安香港ドル高)が進行したことも寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○中国株式市況

中国株式市況は上昇しました。

期首から2014年9月上旬にかけては、中国政府による景気刺激策への期待、中国の金融市場開放計画や不動産規制の緩和、国有企業改革などの政策発表が好感されて、上昇基調となりました。9月中旬から10月中旬にかけては、米国の早期利上げが意識され新興国からの資金流出に対する懸念が強まったことや、2015年の中国経済の成長率鈍化などが懸念材料となり、株式市況は急落しました。その後は、11月下旬に中国で利下げが発表されたことや、12月にFRB(米連邦準備制度理事会)が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示したことから株式市況は反発しました。期末にかけては、追加金融緩和への期待や、中国の投信に対する香港上場株への投資規制が緩和されたことで香港株式市場への資金流入が期待されたことから、大幅に上昇しました。

○為替相場

為替相場では、香港ドルは米ドルベッグ制(米ドルに連動する政策)を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。

米ドル円は、黒田日銀総裁による積極的な金融緩和政策の実施や米国の景気回復に伴う米国金利の先高観から、円安米ドル高が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

- ・当ファンドの株式組入比率は、通常の状態では純資産総額の80%程度以上とすることを基本としております。
- ・投資環境を背景に底堅い市況推移が期待できるとの判断のもと、基本的には90%以上の高位組入れを維持する方針です。しかしながら、中国国内外の経済・政治情勢や株式市況動向などによっては柔軟な対応を行いません。

〈ポートフォリオ〉

中国政府の内需重視政策を受けて都市化が進んでおり、鉄道、保障性住宅、ヘルスケア施設などのインフラ関連銘柄が恩恵を受けると予想されます。特に、大気汚染問題への取り組みが強化される中、引続き環境保全、自然エネルギー関連などの銘柄に注目する方針です。また、スマートフォンやタブレット端末など新製品の投入サイクルにより堅調な業績を維持している情報技術銘柄や、所得増加に伴う購買力の向上から恩恵を受ける消費関連銘柄などにも注目しています。今後も、バリュエーションや株価位置を考慮しつつ、順調な業績拡大が見込まれる企業を精査・選別してポートフォリオを構築していく方針です。

◆ポートフォリオについて

中国経済の成長から恩恵を享受する銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業を組入れました。セクターでは、景気刺激策からの恩恵が期待された金融セクターを、財務体質が健全な大手銀行や不動産銘柄を中心に高位組入れとしました。また、好業績が期待された情報技術セクターや、一帯一路構想(地上と海上の2つのシルクロード構想)からの恩恵が期待された資本財セクターの組入比率も高位としました。個別銘柄では、国策である産業高度化を促進する技術力を持ち合わせた銘柄、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄を組入れま

ダイワ中国株マザーファンド

した。株式組入比率は、期を通じておおむね95～99%と高位水準で推移させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドでは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ61.4%、68.4%となりました。

参考指数には、中国企業で構成されるMSCIチャイナ指数を代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、引き続き産業高度化への取り組みから業績拡大が期待される情報技術セクターや、追加金融緩和から恩恵を受ける金融セクターに注目しているほか、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄なども選別していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	129円 (127)
(投資信託受益証券)	(3)
有価証券取引税 (株式)	57 (57)
(投資信託受益証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	54 (54)
(その他)	(0)
合 計	241

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2014年4月18日から2015年4月17日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 14 (ー)	千アメリカ・ドル 85 (ー)	百株 ー	千アメリカ・ドル ー
	香 港	百株 251,521 (2,660)	千香港ドル 169,246 (32)	百株 295,653	千香港ドル 199,219

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託受益証券

(2014年4月18日から2015年4月17日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香 港	千口 280.4 (ー)	千香港ドル 3,100 (ー)	千口 280.4 (ー)	千香港ドル 3,513 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年4月18日から2015年4月17日まで)

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CHINA MOBILE LTD (香港)	117.5	153,741	1,308	CHINA MOBILE LTD (香港)	117.5	169,346	1,441
CHINA UNICOM HONG KONG LTD (香港)	782	133,293	170	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	79.6	161,510	2,029
PETROCHINA CO LTD-H (中国)	812	107,435	132	CHINA UNICOM HONG KONG LTD (香港)	856	160,756	187
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	51.3	94,859	1,849	PETROCHINA CO LTD-H (中国)	974	130,511	133
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H (中国)	640	62,131	97	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H (中国)	1,161	113,506	97
CHINA MINSHENG BANKING-H (中国)	483.5	61,477	127	CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	1,367	109,022	79
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST (香港)	162	58,392	360	PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	53.5	65,796	1,229
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY・H (中国)	634	49,729	78	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H (中国)	208	62,362	299
PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	48	46,854	976	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST (香港)	178	53,069	298
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H (中国)	465	46,649	100	CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS (ケイマン諸島)	1,114	51,220	45

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外 国 株 式

銘柄		期首	当期		期末	業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
QIHOO 360 TECHNOLOGY CO-ADR		—	14	86	10,253	情報技術
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	—	14	86	10,253	
	銘柄数＜比率＞	—	1銘柄		<0.8%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H		3,000	1,350	1,528	23,473	資本財・サービス
CHINA ANIMAL HEALTHCARE LTD		2,000	—	—	—	ヘルスケア
CHINA EVERBRIGHT LTD		—	620	1,636	25,141	金融
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD		1,000	—	—	—	資本財・サービス
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD		—	1,140	1,165	17,895	情報技術
CHINASOFT INTERNATIONAL LTD		—	2,440	1,073	16,490	情報技術
CHINA GAS HOLDINGS LTD		1,600	—	—	—	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		6,410	1,200	837	12,865	エネルギー
SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS		1,800	—	—	—	その他
GOME ELECTRICAL APPLIANCES		13,370	3,100	616	9,475	一般消費財・サービス
REXLOT HOLDINGS LTD		6,000	—	—	—	一般消費財・サービス
SINOTRANS LIMITED-H		2,400	—	—	—	資本財・サービス
FOSUN INTERNATIONAL LTD		2,200	—	—	—	素材
TENCENT HOLDINGS LTD		185	562	8,992	138,117	情報技術
CHINA TELECOM CORP LTD-H		—	1,680	942	14,476	電気通信サービス
AIR CHINA LTD-H		—	780	699	10,746	資本財・サービス
CHINA UNICOM HONG KONG LTD		740	—	—	—	電気通信サービス
ZTE CORP-H		574	—	—	—	情報技術
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD		800	—	—	—	金融
PETROCHINA CO LTD-H		3,000	1,380	1,449	22,256	エネルギー
PLAYMATES TOYS LTD		4,800	—	—	—	一般消費財・サービス
GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHARM-H		—	280	890	13,676	ヘルスケア
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H		500	—	—	—	素材

ダイワ中国株マザーファンド

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H		2,000	—	—	—	公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		13,670	—	—	—	金融
DATANG INTL POWER GEN CO-H		—	1,640	780	11,990	公益事業
GF SECURITIES CO LTD-H		—	500	1,272	19,545	その他
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H		680	—	—	—	エネルギー
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT		1,100	940	703	10,799	ヘルスケア
CHINA RESOURCES LAND LTD		—	1,000	2,435	37,401	金融
CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS		2,530	—	—	—	生活必需品
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H		—	1,900	1,088	16,722	資本財・サービス
BYD CO LTD-H		—	170	793	12,181	一般消費財・サービス
SPT ENERGY GROUP INC		2,260	—	—	—	エネルギー
VARITRONIX INTERNATIONAL LTD		500	—	—	—	情報技術
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H		—	7,440	3,972	61,024	金融
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD		—	1,000	1,170	17,971	情報技術
CHINA HONGQIAO GROUP LTD		—	1,720	1,073	16,485	素材
HYDOO INTERNATIONAL HOLDING		1,500	—	—	—	金融
IND & COMM BK OF CHINA-H		14,200	11,990	8,321	127,811	金融
PHOENIX HEALTHCARE GROUP CO		200	—	—	—	ヘルスケア
GUANGDONG INVESTMENT LTD		500	—	—	—	公益事業
WISDOM HOLDINGS GROUP		—	1,080	748	11,496	一般消費財・サービス
BOER POWER HOLDINGS LTD		1,200	—	—	—	資本財・サービス
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST		1,160	1,000	2,915	44,774	金融
CSR CORP LTD - H		1,700	—	—	—	資本財・サービス
KWG PROPERTY HOLDING LTD		—	3,100	2,101	32,283	金融
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		480	425	4,662	71,612	金融
CITIC TELECOM INTERNATIONAL		3,170	—	—	—	電気通信サービス
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD		2,080	—	—	—	金融
CHINA MINSHENG BANKING-H		—	2,900	3,242	49,800	金融
LIJUN INTL PHARMACETL HLDG		—	2,120	845	12,992	ヘルスケア
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO		—	4,380	1,673	25,699	金融
CHINA VANKE CO LTD-H		—	1,280	2,455	37,709	金融
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H		—	4,300	1,732	26,617	素材
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H		2,600	1,560	1,196	18,378	資本財・サービス
CHINA POWER INTERNATIONAL		—	2,160	982	15,095	公益事業
SUNNY OPTICAL TECH		1,000	—	—	—	情報技術
TCL COMMUNICATION TECH HLDGS		900	—	—	—	情報技術
CHINA LIFE INSURANCE CO-H		1,500	—	—	—	金融
CHINA OILFIELD SERVICES-H		800	—	—	—	エネルギー
LENOVO GROUP LTD		1,000	—	—	—	情報技術
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		900	—	—	—	資本財・サービス
GOLDPAC GROUP LTD		—	1,850	1,239	19,038	情報技術
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H		—	2,300	1,830	28,121	金融
AGILE PROPERTY HOLDINGS LTD		—	2,100	1,224	18,805	金融
CHINA FIBER OPTIC NETWORK SY		3,500	—	—	—	情報技術
KINGSOFT CORP LTD		400	—	—	—	情報技術
BANK OF CHINA LTD-H		15,210	11,860	6,546	100,557	金融
HAITONG SECURITIES CO LTD-H		—	1,240	3,155	48,473	金融
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE		840	—	—	—	一般消費財・サービス
香港ドル通貨計	株数、金額	127,959	86,487	77,995	1,198,005	
	銘柄数<比率>	45銘柄	37銘柄		<97.7%>	
ファンド合計	株数、金額	127,959	86,501	—	1,208,258	
	銘柄数<比率>	45銘柄	38銘柄		<98.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1, 208, 258	84. 4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	223, 174	15. 6
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 431, 433	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.05円、1香港ドル＝15.36円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(1,416,328千円)の投資信託財産総額(1,431,433千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 4月17日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1, 630, 983, 546円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	176, 375, 620
株 式 (評価額)	1, 208, 258, 888
未 収 入 金	246, 349, 038
(B)負 債	405, 050, 000
未 払 金	199, 550, 000
未 払 解 約 金	205, 500, 000
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	1, 225, 933, 546
元 本	749, 188, 941
次 期 繰 越 損 益 金	476, 744, 605
(D)受 益 権 総 口 数	749, 188, 941口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	16, 363円

*期首における元本額は1,120,996,558円、当期中における追加設定元本額は8,800,346円、同解約元本額は380,607,963円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・アジア新興国株ファンド495,800,372円、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド242,594,684円、ダイワ新興4カ国株式ファンド(ダイワSMA専 用)10,793,885円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は16,363円です。

■損益の状況

当期 自2014年 4月18日 至2015年 4月17日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	38, 263, 280円
受 取 配 当 金	38, 251, 190
受 取 利 息	12, 090
(B)有価証券売買損益	556, 240, 291
売 買 益	679, 562, 430
売 買 損	△ 123, 322, 139
(C)そ の 他 費 用	△ 5, 513, 962
(D)当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	588, 989, 609
(E)前期繰越損益金	15, 747, 379
(F)解約差損益金	△ 128, 692, 037
(G)追加信託差損益金	699, 654
(H)合 計 (D＋E＋F＋G)	476, 744, 605
次期繰越損益金 (H)	476, 744, 605

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・インド株マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2014年12月8日）

（計算期間 2013年12月10日～2014年12月8日）

ダイワ・インド株マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびD R（預託証書）
運用方法	①インドの企業の株式（D Rを含みます。）から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。 ②株式（D Rを含みます。）の組入比率は、原則として高位（信託財産の純資産総額の80％程度以上）とします。 ③保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
株式組入制限	無制限

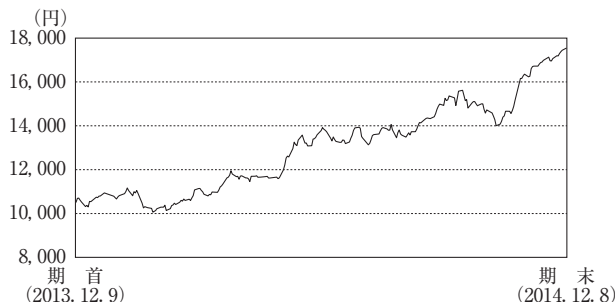
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準価額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式先物 組入比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	組入比率	先物比率
(期首)2013年12月9日	10,516	—	9,242	—	93.2	3.8
12月末	10,939	4.0	9,569	3.5	93.3	4.1
2014年1月末	10,268	△ 2.4	8,951	△ 3.1	91.6	3.3
2月末	10,597	0.8	9,130	△ 1.2	90.8	3.3
3月末	11,622	10.5	9,988	8.1	93.2	3.6
4月末	11,692	11.2	9,947	7.6	91.2	4.0
5月末	13,081	24.4	10,796	16.8	86.9	4.0
6月末	13,261	26.1	11,043	19.5	93.2	4.4
7月末	14,059	33.7	11,688	26.5	93.6	3.3
8月末	14,329	36.3	11,933	29.1	94.8	3.3
9月末	15,104	43.6	12,434	34.5	92.2	3.2
10月末	15,160	44.2	12,606	36.4	95.5	3.3
11月末	17,066	62.3	14,100	52.6	88.4	3.4
(期末)2014年12月8日	17,541	66.8	14,359	55.4	93.2	3.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピー建て) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,516円 期末：17,541円 騰落率：66.8%

【基準価額の主な変動要因】

インドの企業の株式に投資した結果、インド株式市況が上昇したことや為替相場において円安インド・ルピー高が進んだことが寄与して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

期首から2014年5月上旬にかけては、総選挙における政権交代や経済構造改革の推進期待等から上昇基調となりました。その後も、総選挙でモディ氏が率いる野党B J P (インド人民党) が単独過半数を獲得し、モディ政権による外資企業の投資活性化政策や補助金削減等による財政赤字削減に対する期待感から買い優勢となりました。9月上旬から10月中旬にかけては、鉱工業生産の伸び率が市場予想を下回ったことや、欧州および中国の景気悪化懸念等から売りに押される展開となりました。その後は、原油市況の下落によるインフレ低減が見込まれたことや、2015年早期の利下げ実施による経済成長加速期待などを背景に再び上昇基調となり期末を迎えました。

○為替相場

円に対してインド・ルピーは上昇しました。

インド準備銀行 (中央銀行) の為替介入観測などを背景にインド・ルピーが対米ドルでやや下落した一方で、日銀の追加金融緩和の実施や日本の2014年7～9月期GDP (国内総生産) 成長率が市場予想を大幅に下回ったことを背景に円安米ドル高が進んだ結果、円安インド・ルピー高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

- ・個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で中長期的に高い利益成長が見込まれる企業を中心としたポートフォリオとする方針です。
- ・コスト優位性と高い製品開発力などを武器に海外での高い売上成長が期待される情報技術やヘルスケア株に、高い投資妙味があると考えています。
- ・規制緩和や企業の資金需要回復の恩恵が期待される金融株にも、投資妙味があると考えています。
- ・安定した収益成長が予想される生活必需品や電気通信サービス株に関しては、投資環境や競争力の変化などを見極めてまいります。
- ・一方で、高い政策金利から、受注見通しの下方修正や利益率の低下が懸念される機械やエンジニアリングなどの資本財・サービス株に関しては、事業環境の変化を注視しつつ、慎重なスタンスで投資を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、海外での売上高増加が見込まれるITサービス企業を中心とした情報技術セクターや、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる金融セクターを組入上位としました。個別銘柄では、欧州での受注拡大や対米ドルでのインド・ルピーの下落による業績拡大が見込まれたINFOSYS LTD (情報技術) や、住宅ローンの需要拡大や調達金利の低下による業績改善が見込まれたHOUSING DEVELOPMENT FINANCE (金融) を組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当ファンドの基準価額の騰落率は66.8%、参考指数の騰落率は55.4%でした。

《今後の運用方針》

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、インフレ率の低下を背景とした今後の利下げ見通しから業績拡大が予想される銀行を中心とした金融セクターに注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	110円
(株式)	(108)
(先物)	(2)
有価証券取引税	34
(株式)	(34)
その他費用	268
(保管費用)	(35)
(その他)	(233)
合 計	412

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式 (2013年12月10日から2014年12月 8 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イ ン ド	百株 36,883.62 (2,340)	千インド・ルピー 1,192,712 (—)	百株 47,370.85	千インド・ルピー 1,842,446

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況 (2013年12月10日から2014年12月 8 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 905	百万円 942	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2013年12月10日から2014年12月 8 日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	24	140,953	5,873	HDFC BANK LTD (インド)	132	176,009	1,333
BANK OF BARODA (インド)	94	105,902	1,126	TATA CONSULTANCY SVCS LTD (インド)	38	140,718	3,703
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)	170	91,993	541	INFOSYS LTD (インド)	20	124,564	6,228
TATA CONSULTANCY SVCS LTD (インド)	19.5	87,234	4,473	LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	53	124,106	2,341
AMTEK AUTO LTD (インド)	209.914	87,066	414	BANK OF BARODA (インド)	78.872	121,088	1,535
TATA STEEL LTD (インド)	95	78,873	830	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	75	117,869	1,571
ACC LTD (インド)	34	70,684	2,078	ITC LTD (インド)	176	103,922	590
POWER GRID CORP OF INDIA LTD (インド)	320	68,918	215	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	68	95,246	1,400
INFOSYS LTD (インド)	11.5	67,929	5,906	ICICI BANK LTD (インド)	34	87,462	2,572
TATA MOTORS LTD (インド)	94	64,799	689	MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	31	84,389	2,722

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘 柄	期 首	当	期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
(インド)					
TATA STEEL LTD	440	950	43,809	86,742	素材
CIPLA LTD	300	—	—	—	ヘルスケア
AXIS BANK LTD	130	500	24,927	49,356	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	260	190	64,791	128,287	一般消費財・サービス
OBEROI REALTY LTD	—	400	10,930	21,641	金融
BANK OF BARODA	—	151.28	16,709	33,085	金融
ASIAN PAINTS LTD	—	200	15,693	31,072	素材
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	606.92	—	—	—	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	140	1,100	34,930	69,162	金融
UNITED SPIRITS LTD	140	—	—	—	生活必需品
CESC LTD	—	160	11,204	22,183	公益事業
IDEA CELLULAR LTD	1,000	—	—	—	電気通信サービス
PUNJAB NATIONAL BANK	140.1	—	—	—	金融
GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD	160	—	—	—	ヘルスケア
MARICO LTD	—	300.18	9,848	19,500	生活必需品
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	—	350	9,959	19,719	資本財・サービス
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	150	200	24,808	49,119	金融
OIL INDIA LTD	770.65	—	—	—	エネルギー
AUROBINDO PHARMA LTD	—	125	14,072	27,863	ヘルスケア
DIVIS LABORATORIES LTD	253.28	53.28	9,005	17,830	ヘルスケア
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	249.63	—	—	—	生活必需品
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD	1.86	—	—	—	素材
LUPIN LTD	330	—	—	—	ヘルスケア
MAX INDIA LTD	—	450	17,813	35,270	金融
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	290	1,535	64,953	128,607	一般消費財・サービス
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	—	180	21,207	41,991	金融
TECH MAHINDRA LTD	320	210	54,981	108,862	情報技術
YES BANK LTD	—	430	32,275	63,906	金融
EMAMI LTD	306	166	12,919	25,581	生活必需品
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	—	110	12,307	24,368	ヘルスケア
COAL INDIA LTD	550	—	—	—	エネルギー
BHARTI INFRATEL LTD	1,040	350	10,839	21,462	電気通信サービス
ARVIND LTD	1,620	500	14,557	28,823	一般消費財・サービス
EROS INTERNATIONAL MEDIA LTD	—	736.97	26,483	52,436	一般消費財・サービス
MINDTREE LTD	—	80	9,719	19,244	情報技術
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD	3,449.59	1,449.59	25,273	50,041	資本財・サービス
VARDHMAN TEXTILES LTD	11.14	—	—	—	一般消費財・サービス
PI INDUSTRIES LTD	—	512.02	25,636	50,760	素材
KNR CONSTRUCTIONS LTD	—	450	14,366	28,445	資本財・サービス
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	527.38	—	—	—	一般消費財・サービス
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	510	325	83,815	165,955	情報技術
INFOSYS LTD	370	570	118,007	233,654	情報技術

ダイワ・インド株マザーファンド

銘 柄		期 首	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
LARSEN & TOUBRO LTD		355	—	—	—	資本財・サービス
TATA MOTORS LTD		700	500	26,267	52,009	一般消費財・サービス
DR. REDDY'S LABORATORIES		140	80	27,164	53,784	ヘルスケア
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		1,320	640	71,350	141,273	金融
INFRASTRUCTURE DEV FINANCE		1,000	—	—	—	金融
HDFC BANK LTD		1,320	—	—	—	金融
ICICI BANK LTD		230	600	21,588	42,744	その他
RELIANCE INDUSTRIES LTD		1,200	550	52,654	104,255	エネルギー
OIL & NATURAL GAS CORP LTD		—	350	12,785	25,315	エネルギー
ITC LTD		1,760	—	—	—	生活必需品
BHARTI AIRTEL LTD		1,200	350	12,873	25,488	電気通信サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDU		760	300	24,646	48,800	ヘルスケア
HCL TECHNOLOGIES LTD		400	200	31,936	63,233	情報技術
フ ァ ン ド 合 計	株 数、 金 額	24,451.55	16,304.32	1,117,112	2,211,881	
	銘 柄 数 < 比 率 >	39 銘柄	38 銘柄		<93.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
外国	百万円	百万円
SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	83	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
式	2,211,881	89.9
コール・ローン等、その他	247,533	10.1
投資信託財産総額	2,459,414	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝121.58円、1インド・ルピー＝1.98円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産 (2,363,340千円) の投資信託財産総額 (2,459,414千円) に対する比率は、96.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月 8 日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	2, 459, 414, 994円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	185, 937, 999
株 式 (評価額)	2, 211, 881, 854
未 収 入 金	40, 730, 969
差 入 委 託 証 拠 金	20, 864, 172
(B)負 債	85, 927, 561
未 払 金	55, 927, 561
未 払 解 約 金	30, 000, 000
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	2, 373, 487, 433
元 本	1, 353, 086, 123
次 期 繰 越 損 益 金	1, 020, 401, 310
(D)受 益 権 総 口 数	1, 353, 086, 123口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	17, 541円

*期首における元本額は2,308,945,903円、当期中における追加設定元本額は221,577,878円、同解約元本額は1,177,437,658円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・インド株ファンド459,687,177円、ダイワ・アジア新興国株ファンド524,133,259円、ダイワ／フィデリティ・アジア3資産分散ファンド193,424,874円、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド154,996,653円、ダイワ新興4カ国株式ファンド（ダイワSMA専用）20,844,160円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,541円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月 8 日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	29, 438, 769円
受 取 配 当 金	29, 417, 278
受 取 利 息	21, 491
(B)有価証券売買損益	1, 079, 153, 741
売 買 益	1, 189, 270, 397
売 買 損	△ 110, 116, 656
(C)先物取引等損益	18, 946, 374
取 引 益	23, 559, 241
取 引 損	△ 4, 612, 867
(D)そ の 他 費 用	△ 43, 813, 128
(E)当 期 損 益 金 (A＋B＋C＋D)	1, 083, 725, 756
(F)前期繰越損益金	119, 115, 774
(G)解約差損益金	△ 295, 862, 342
(H)追加信託差損益金	113, 422, 122
(I)合 計 (E＋F＋G＋H)	1, 020, 401, 310
次期繰越損益金 (I)	1, 020, 401, 310

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2015年4月17日）

（計算期間 2014年4月18日～2015年4月17日）

ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	東南アジア・エマージング諸国（マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンおよびベトナム）の株式およびDR（預託証券）
運用方法	①主として東南アジア・エマージング諸国の株式*に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。運用については、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドの助言を受けます。 ③株式*の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 （注）株式*…DRを含みます。また、株価に連動する有価証券を活用する場合があります。
株式組入制限	無制限

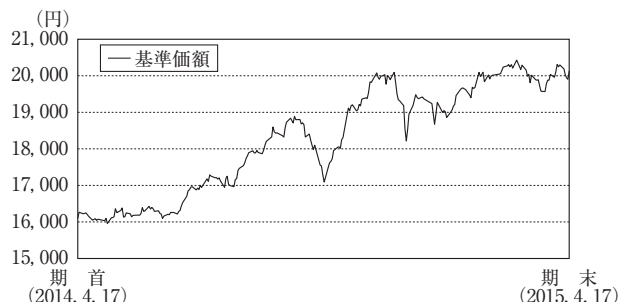
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC 東南アジア指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %	%	%
(期首)2014年 4月17日	16,102	—	14,599	—	93.7	—
4 月 末	16,090	△ 0.1	14,641	0.3	93.1	—
5 月 末	16,186	0.5	14,821	1.5	94.2	—
6 月 末	16,217	0.7	14,744	1.0	93.8	—
7 月 末	17,205	6.9	15,548	6.5	95.6	—
8 月 末	17,900	11.2	15,828	8.4	96.0	—
9 月 末	18,683	16.0	16,164	10.7	96.1	—
10 月 末	18,307	13.7	15,893	8.9	95.7	—
11 月 末	19,982	24.1	17,373	19.0	94.7	—
12 月 末	19,368	20.3	17,084	17.0	95.4	—
2015年 1 月 末	19,625	21.9	16,760	14.8	96.6	—
2 月 末	20,237	25.7	17,207	17.9	96.2	—
3 月 末	19,776	22.8	17,021	16.6	94.9	—
(期末)2015年 4月17日	20,127	25.0	17,489	19.8	95.5	—

(注1) MSCI AC 東南アジア指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC 東南アジア指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC 東南アジア指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,102円 期末：20,127円 騰落率：25.0%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、ジョコ・ウィドド新政権発足後のインフラ（社会基盤）投資拡大が期待されたインドネシアや堅調な消費が経済の下支えとなったフィリピンなどを中心に株価が上昇したこと、また為替相場で円安が進行したことが寄与し、値上がりしました。

◆投資環境について

○東南アジア株式市況

東南アジア株式市況は上昇しました。

期首から2014年6月にかけて、中国経済の減速懸念やタイでのインフラ首相の失職が嫌気されたことを受けて、上値の重い展開となりました。その後は、タイ軍事政権による景気対策への期待、またインドネシアでジョコ・ウィドド新政権発足後のインフラ投資拡大期待などを背景に上昇基調となりました。10月にかけて、世界経済の成長鈍化懸念が強まったことなどから下落する局面もありましたが、中国が政策金利を下げたことやECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和観測が高まったことなどから、再び上昇に転じました。12月から期末にかけては、原油価格の急落や米国における利上げ観測の高まりなどから世界的にリスク回避姿勢が強まり、上値の重い展開となりました。

○為替相場

2014年10月の黒田日銀総裁による積極的な金融緩和実施を受けて、11月にかけて急速に円安が進行し、通期でも円安となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

当面80～100%とする運用を継続する方針です。

〈国・地域別構成、構成銘柄〉

- ・引き続きマレーシア、インドネシア、タイを中心としたポートフォリオとする方針です。
- ・マレーシア市場では、中央政府およびジョホール州政府が積極的に進めている開発プロジェクトから恩恵を受ける建設関連銘柄や、堅調な貸し出し増加が期待される大手銀行を中心に投資を継続します。
- ・インドネシア市場では、代替エネルギーの原料として注目を集めるパーム油の生産・精製を行なうプランテーション関連銘柄、国内消費の拡大から恩恵を受ける消費関連銘柄などを中心に投資を継続します。
- ・タイ市場では、先進国経済の成長やASEAN域内の消費需要拡大からの恩恵が期待される輸出関連株、低金利からの恩恵が期待される金融などを中心に投資を継続します。
- ・その他市場につきましては、個々のファンダメンタルズの変化に注意を払いながら、個別企業の業績動向に着目したポートフォリオの構築を行なう方針です。

◆ポートフォリオについて

財務内容や株価水準などを勘案し、東南アジア企業の中から中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に分散投資を行ないました。国別では、新政権によるインフラ投資拡大が予想されたインドネシア、軍事政権による景気対策が株価の下支えとなると考えられたタイなどの組入比率を高位としました。セクター別では、インフラ投資の拡大による恩恵を受けると考えられた資本財・サービス、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた一般消費財・サービスなどの組入比率を高位としました。また、東南アジア経済は堅調な成長が維持されるとの見通しのもと、株式組入比率は、期を通じておおむね90%程度以上を維持しました。

ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドでは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ25.0%、19.8%となりました。

参考指数は東南アジア市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

マクロ経済指標の改善期待、過熱感のない株価バリュエーション、タイやインドネシア新政権による経済課題への取り組み強化期待などが今後の株式市場の支援材料となり、当面は堅調な株価の推移を想定しています。また、インフレ率や為替相場への影響が大きい経常収支の動向、中国や米国の経済指標および金融政策、海外投資家の売買動向などに注視して投資を行なう方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	221円 (221)
(新株予約権証券)	(0)
有価証券取引税 (株式)	65 (65)
(新株予約権証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	119 (118)
(その他)	(1)
合 計	405

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年4月18日から2015年4月17日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	フィリピン	百株 72,775.8 (90)	千フィリピン・ペソ 111,378 (ー)	百株 94,760.41	千フィリピン・ペソ 112,104
	インドネシア	百株 386,183 (ー)	千インドネシア・ルピア 48,660,818 (ー)	百株 437,995.85	千インドネシア・ルピア 65,173,388
	マレーシア	百株 48,501 (2,818.25)	千マレーシア・リンギット 11,840 (56)	百株 65,710.11	千マレーシア・リンギット 20,403
	タ イ	百株 122,567 (2,188.4)	千タイ・バーツ 214,560 (△ 167)	百株 120,478.8	千タイ・バーツ 213,819
	ベトナム	百株 7,561.7 (163.64)	千ベトナム・ドン 23,027,736 (ー)	百株 8,509.6	千ベトナム・ドン 27,368,658

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 新株予約権証券

(2014年4月18日から2015年4月17日まで)

		買 付		売 付	
		証券数	金 額	証券数	金 額
外 国	マ レ ー シ ア	証券 ー (16,490)	千マレーシア・リンギット ー (ー)	証券 16,490 (ー)	千マレーシア・リンギット 18 (ー)
	タ イ	証券 ー (52,640)	千タイ・バーツ ー (ー)	証券 52,640 (ー)	千タイ・バーツ 292 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は、割当、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年4月18日から2015年4月17日まで)

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
PTT PCL/FOREIGN (タイ)	40.6	46,766	1,151	TENAGA NASIONAL BHD (マレーシア)	111.6	52,660	471
INARI AMERTRON BHD (マレーシア)	451.9	42,113	93	MALAYAN BANKING BHD (マレーシア)	144.495	47,815	330
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER (インドネシア)	364.5	40,594	111	ASTRA AGRO LESTARI TBK PT (インドネシア)	175.1	39,256	224
SEAFSCO PCL-FOREIGN REG (タイ)	953.6	34,222	35	BANK CENTRAL ASIA TBK PT (インドネシア)	334.9	35,054	104
WORKPOINT ENTERTAINMENT-FOR (タイ)	184.8	32,126	173	PRESS METAL BERHAD (マレーシア)	251.4	34,091	135
PETRON CORP (フィリピン)	1,087	30,322	27	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR (タイ)	157.6	32,761	207
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB (インドネシア)	184	28,333	153	GAMUDA BHD (マレーシア)	192	32,675	170
SVI PCL-FOREIGN SHARE (タイ)	1,652.1	28,153	17	TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK (インドネシア)	4,000	31,526	7
SAPURAKENCANA PETROLEUM BHD (マレーシア)	259.4	26,839	103	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア)	461.4	30,670	66
METROPOLITAN BANK & TRUST (フィリピン)	116.3	26,100	224	INARI AMERTRON BHD (マレーシア)	307.8	30,116	97

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外 国 株 式

銘 柄		期 首	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円		
(フィリピン)							
AYALA LAND INC		1,509	2,012	8,118	21,757	金融	
SSI GROUP INC		—	4,373	4,259	11,414	一般消費財・サービス	
PETRON CORP		—	6,553	6,461	17,316	エネルギー	
METROPOLITAN BANK & TRUST		506.01	388	3,755	10,065	金融	
CENTURY PROPERTIES GROUP INC		40,000	—	—	—	金融	
SM PRIME HOLDINGS INC		4,158	—	—	—	金融	
JOLLIBEE FOODS CORP		350	424.2	9,010	24,146	一般消費財・サービス	
UNIVERSAL ROBINA CORP		503	394.2	8,790	23,558	生活必需品	
MEGAWORLD CORP		3,540	14,864	8,175	21,909	金融	
SM INVESTMENTS CORP		126	—	—	—	資本財・サービス	
BDO UNIBANK INC		857	535.6	6,320	16,937	金融	
ROBINSONS LAND CO		—	118	343	920	金融	
FIRST GEN CORPORATION		—	1,040	2,943	7,887	公益事業	
SECURITY BANK CORP		—	99	1,647	4,414	金融	
EEI CORPORATION		800	—	—	—	資本財・サービス	
GT CAPITAL HOLDINGS INC		—	34.2	4,548	12,190	金融	
D&L INDUSTRIES INC		—	2,115	4,022	10,780	素材	
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN		1,000	451.2	3,857	10,338	生活必需品	
CONCEPCION INDUSTRIAL CORPOR		300	—	—	—	資本財・サービス	
MARCVENTURES HOLDINGS INC		5,162	—	—	—	素材	
8990 HOLDINGS INC		—	3,515	3,093	8,289	金融	
フィリピン・ペソ通貨計	株 数、金 額	58,811.01	36,916.4	75,346	201,929		
	銘 柄 数 < 比 率 >	13 銘柄	15 銘柄		<20.3%>		
		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円		
(インドネシア)							
SOECHI LINES TBK PT		—	7,524	443,916	4,128	エネルギー	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		4,614	—	—	—	一般消費財・サービス	
MULTIPOLAR TBK PT		21,210	—	—	—	一般消費財・サービス	

ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド

銘	柄	期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK		490	—	—	—	素材
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER		20,000	16,984	4,772,504	44,384	電気通信サービス
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT		5,100	2,904	1,032,372	9,601	資本財・サービス
BANK NEGARA INDONESIA PERSER		—	3,345	2,391,675	22,242	金融
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT		1,751	—	—	—	生活必需品
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		4,492	2,977	4,435,730	41,252	金融
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT		3,063.85	—	—	—	金融
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER		5,265	2,279	989,086	9,198	公益事業
SUMMARECON AGUNG TBK PT		—	2,934	550,125	5,116	金融
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		—	2,953	3,875,812	36,045	金融
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT		4,585	—	—	—	資本財・サービス
EAGLE HIGH PLANTATIONS TBK P		9,640	—	—	—	生活必需品
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB		—	1,308	2,498,280	23,234	一般消費財・サービス
BUMI SERPONG DAMAI PT		—	9,610	2,056,540	19,125	金融
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE		3,000	—	—	—	電気通信サービス
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER		—	3,168	1,262,448	11,740	資本財・サービス
ADHI KARYA PERSERO TBK PT		2,735	—	—	—	資本財・サービス
MALINDO FEEDMILL TBK PT		5,005	—	—	—	生活必需品
PAKUWON JATI TBK PT		—	18,636	931,800	8,665	金融
BEKASI FAJAR INDUSTRIAL EST A		—	28,455	1,735,755	16,142	金融
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK		40,000	—	—	—	一般消費財・サービス
SRI REJEKI ISMAN TBK PT		33,065	—	—	—	一般消費財・サービス
SAWIT SUMBERMAS SARANA TBK P		11,500	—	—	—	生活必需品
NIPRESS PT		—	23,626	1,441,186	13,403	一般消費財・サービス
CARDIG AERO SERVICES TBK PT		3,000	—	—	—	資本財・サービス
インドネシア・ルピア通貨計		株数、金額	178,515.85	126,703	28,417,229	264,280
		銘柄数 < 比率 >	18銘柄	14銘柄	<26.5%>	
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
PERISAI PETROLEUM TEKNOLOGI		1,120	—	—	—	エネルギー
MALAYAN BANKING BHD		1,428.7	—	—	—	金融
GENTING BHD		781	—	—	—	一般消費財・サービス
TUNE INS HOLDINGS BHD		—	1,624	290	9,529	金融
SIME DARBY BERHAD		781	—	—	—	資本財・サービス
KUALA LUMPUR KEPONG BHD		221	—	—	—	生活必需品
IJM CORP BHD		—	831	610	20,021	資本財・サービス
IFCA MSC BHD		—	1,834	297	9,739	情報技術
TENAGA NASIONAL BHD		1,116	—	—	—	公益事業
GAMUDA BHD		1,920	—	—	—	資本財・サービス
MAH SING GROUP BHD		—	208	43	1,411	金融
DRB-HICOM BHD		1,000	—	—	—	一般消費財・サービス
CAHYA MATA SARAWAK BHD		600	868	430	14,112	資本財・サービス
PRESS METAL BERHAD		624	—	—	—	素材
MUHIBBAH ENGINEERING (M) BHD		637	—	—	—	資本財・サービス
PJ DEVELOPMENT HOLDINGS BHD		5,138	—	—	—	資本財・サービス
HOCK SENG LEE BERHAD		3,649.7	—	—	—	資本財・サービス
PROTASCO BHD		2,530	—	—	—	資本財・サービス
DIGI.COM BHD		—	377	234	7,699	電気通信サービス
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD		466.46	—	—	—	資本財・サービス
AIRASIA BHD		2,283	756	171	5,625	資本財・サービス
DIALOG GROUP BHD		1,092	—	—	—	資本財・サービス
BUMI ARMADA BERHAD		—	812	95	3,114	エネルギー
DAYANG ENTERPRISE HLDGS BHD		1,138.5	—	—	—	エネルギー
SAPURAKENCANA PETROLEUM BHD		1,370	2,055	550	18,053	エネルギー
ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD		—	979	322	10,558	一般消費財・サービス
KOSSAN RUBBER INDUSTRIES		2,300	938	539	17,679	ヘルスケア
INARI AMERTRON BHD		—	1,555.5	538	17,642	情報技術
ENGTEX GROUP BHD		3,000	—	—	—	資本財・サービス

ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド

銘柄	柄	期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
GHL SYSTEMS BERHAD		百株 —	百株 3,745	千マレーシア・リンギット 438	千円 14,363	情報技術
BERJAYA AUTO BHD		—	1,292	490	16,093	一般消費財・サービス
MITRAJAYA HOLDINGS BHD		—	931	174	5,706	資本財・サービス
マレーシア・リンギット通貨計	株 数、金 額	33,196.36	18,805.5	5,227	171,349	
	銘 柄 数 < 比 率 >	21 銘柄	15 銘柄		<17.2%>	
(タイ)		百株	百株	千タイ・バーツ	千円	
SEAFCO PCL-FOREIGN REG		—	4,983	5,580	20,482	その他
BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG		240	—	—	—	金融
KASIKORNBANK PCL-FOREIGN		500	622	14,617	53,644	金融
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN		—	338	1,766	6,481	情報技術
SVI PCL-FOREIGN SHARE		—	3,031	1,406	5,161	情報技術
ADVANCED INFO SERVICE-FOR RG		—	177	4,354	15,979	電気通信サービス
ROBINSON DEPT STORE PCL-FOR		—	429	2,069	7,596	一般消費財・サービス
BTS GROUP HOLDINGS PCL		10,000	3,193	2,969	10,898	資本財・サービス
SRISAWAD POWER 1979 PCL-F		—	624	2,589	9,503	その他
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F		90	—	—	—	ヘルスケア
DELTA ELECTRONICS THAI-FORGN		1,100	—	—	—	情報技術
PTT PCL/FOREIGN		—	318	11,289	41,430	エネルギー
AP THAILAND PCL-FOREIGN		—	3,310	2,499	9,171	金融
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR		200	170	5,100	18,717	資本財・サービス
LAND & HOUSES PUB・NVDR		1,900	—	—	—	金融
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR		1,050	382	2,253	8,271	素材
UNIQUE ENGINEERING & CO-FORE		—	777	1,142	4,191	その他
WORKPOINT ENTERTAINMENT-FOR		—	1,110.6	4,248	15,590	一般消費財・サービス
THAICOM PCL-FOREIGN		2,000	—	—	—	電気通信サービス
SYNTEC CONSTRUCTION PCL-FOR		—	597	194	714	資本財・サービス
BEAUTY COMMUNITY PCL-FOREIGN		—	996	4,257	15,626	一般消費財・サービス
BANGKOK LIFE ASSURANCE-NVDR		—	299	1,517	5,568	金融
タイ・バーツ通貨計	株 数、金 額	17,080	21,356.6	67,855	249,030	
	銘 柄 数 < 比 率 >	9 銘柄	17 銘柄		<25.0%>	
(ベトナム)		百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
PETROVIETNAM DRILLING AND WE		300	—	—	—	エネルギー
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC		250.2	183.84	1,985,472	10,920	生活必需品
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC		—	714	2,663,220	14,647	金融
MASAN GROUP CORP		180	—	—	—	生活必需品
HOA PHAT GROUP JSC		800	—	—	—	素材
KINH BAC CITY DEVELOPMENT SH		—	1,063	1,775,210	9,763	金融
PETROVIETNAM TRANSPORTATION		1,180	—	—	—	エネルギー
BINH CHANH CONSTRUCTION		111.6	—	—	—	金融
DANANG RUBBER JSC		—	269.2	1,642,120	9,031	一般消費財・サービス
PETROVIETNAM GENERAL SERVICE		1,300	—	—	—	資本財・サービス
DAT XANH REAL ESTATE SERVICE		—	523	910,020	5,005	金融
HA DO JSC		—	432	1,209,600	6,652	資本財・サービス
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP		—	133.5	1,428,450	7,856	一般消費財・サービス
NOIBAI CARGO TERMINAL SER JS		—	19	199,500	1,097	資本財・サービス
ベトナム・ドン通貨計	株 数、金 額	4,121.8	3,337.54	11,813,592	64,974	
	銘 柄 数 < 比 率 >	7 銘柄	8 銘柄		<6.5%>	
ファンド合計	株 数、金 額	291,725.02	207,119.04	—	951,564	
	銘 柄 数 < 比 率 >	68 銘柄	69 銘柄		<95.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 4月17日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	951,564	81.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	210,896	18.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,162,461	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.05円、1フィリピン・ペソ＝2.68円、100インドネシア・ルピア＝0.93円、1マレーシア・リンギット＝32.78円、1タイ・バーツ＝3.67円、100ベトナム・ドン＝0.55円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（1,114,580千円）の投資信託財産総額（1,162,461千円）に対する比率は、95.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 4月17日現在		
項 目		当 期 末
(A)資 産		1,307,317,908円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		93,345,348
株 式（評価額）		951,564,926
未 収 入 金		258,578,749
未 収 配 当 金		3,828,885
(B)負 債		310,562,374
未 払 金		179,556,517
未 払 解 約 金		131,000,000
そ の 他 未 払 費 用		5,857
(C)純 資 産 総 額（A－B）		996,755,534
元 本		495,234,042
次 期 繰 越 損 益 金		501,521,492
(D)受 益 権 総 口 数		495,234,042口
1 万 口 当 り 基 準 価 額（C／D）		20,127円

*期首における元本額は771,361,837円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は276,127,795円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・アジア新興国株ファンド495,234,042円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は20,127円です。

■損益の状況

当期 自2014年 4月18日 至2015年 4月17日		
項 目		当 期
(A)配 当 等 収 益		25,420,916円
受 取 配 当 金		25,369,202
受 取 利 息		51,714
(B)有価証券売買損益		253,149,103
買 入		376,570,531
売 出		123,421,428
(C)そ の 他 費 用		△ 7,894,455
(D)当 期 損 益 金（A＋B＋C）		270,675,564
(E)前 期 繰 越 損 益 金		470,718,133
(F)解 約 差 損 益 金		△ 239,872,205
(G)合 計（D＋E＋F）		501,521,492
次 期 繰 越 損 益 金（G）		501,521,492

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。